

北播支部ニュース

2011. 1月発行

129号

兵庫県保険医協会 北播支部
〒650-0024
神戸市中央区海岸通1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル5階
電話 078-393-1817

新年のごあいさつ

北播支部長 中村 正樹

新年明けましておめでとう
ございます。皆様におかれま
しては、ご健勝に新年をお迎
えになられたことと、お慶び
申し上げます。

政策の一手段として医療ツ
リズムを推進しています。
本年も政治、経済、医療と
なかなか大変な年になりそ
うですが、我々医療の現場では

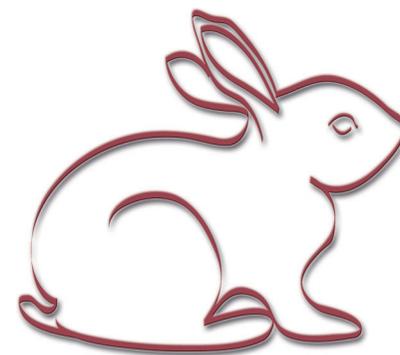
ための努力をしていきましょ
う。
本年もさらなるご指導、ご
支援を賜りますようお願い申
し上げます。

平素より当支部に格別のご
配慮を賜り厚くお礼申しあげ
ます。

そんなことは言っておられま
せん。目の前の患者さんを良
くすることに最善をつくし、
地域の人たちが安心して暮ら
せるよう精進しています。

さて、民主党政権も3年目
を迎え、その成果が問われる
年になっています。医療界で
は相変わらず、医師不足、医
療崩壊が議論されています
が、なかなか進展していきま
せん。また、経済界では、経済

当支部では、今年もそんな
現場のスタッフを応援するた
めの活動を引き続きしてい
つもりです。本年も皆様と
もによりよい医療を提供する



新しい協会ホームページ ご活用下さい!

URL: <http://www.hhk.jp>

協会ホームページを全面リニューアル
しました。北播支部のニュースや活動
も掲載されます。ぜひご活用下さい。

兵庫県保険医協会

検索



支部企画のご案内

在宅医療勉強会 知っておきたい在宅医療の基礎知識

昨今、地域医療の中で在宅診療の位置づけが高まり、地域の診療所でも対応が進んで
きています。北播地域においても在宅医療に取り組む先生は多いと思いますが、すでに取り
組んでいる先生や、これから始めようとする先生と、地域の在宅医療を考えるきっかけに
学習会を開催します。尼崎市で在宅医療に熱心に携わる桜井隆先生を講師に、在宅医療に
取り組む際の注意点や知っておくべき知識を学びます。なお、在宅医療においては職種間
の連携が重要になります。ドクター対象の勉強会ですが、スタッフ・職員もぜひ一緒に
ご参加ください。

日時：2月16日(水) 19:30～20:30

会場：小野市加東市医師会館

講師：桜井 隆 先生

(尼崎市・さくらいクリニック院長)

参加費：無料

*終了後支部世話人会を開催します。日常診療や支部の活動について意見交換を
しておりますので、ぜひあわせてご参加ください

参加お申込み

FAX 返信：078-393-1802 (切り取らずにご返信ください)

北播支部在宅医療勉強会に () 人、参加します

北播支部世話人会に併せて参加します

※世話人会にご参加される先生は食事代として2,000円を申し受けます

地区 _____ 医療機関 _____

お名前 _____

**世話人会
だよ**

2011年1月19日(水)
於 小野市・加東市医師会館

【情勢について】

内閣改造を中心とした政治の動きや、消費税論議、TPP参加といった政権が重要視している問題、閣議決定された2011年度予算案などについて議論した。

【日常診療について】

小野・三木両市の市民病院統合をめぐる対応など、地域の医療体制について意見交換した。

【今後の支部企画について】

2/16に在宅医療勉強会を開催する。4月の予定で準備をしている医療安全管理研修会については4/28開催で調整を進める。

支部会員のみなさまへ

**北播支部世話人会に
お気軽にご参加下さい**

日時：2月16日(水)

19:30～在宅医療勉強会 20:30～世話人会

会場：小野市・加東市医師会館

最新の医療情勢の紹介と意見交換、日常診療の工夫や交流など、ざっくばらんな集まりです。ぜひご参加ください。

参加希望・お問い合わせは
TEL:078-393-1817 FAX:078-393-1802
担当事務局 納富(ノミ)・石本まで

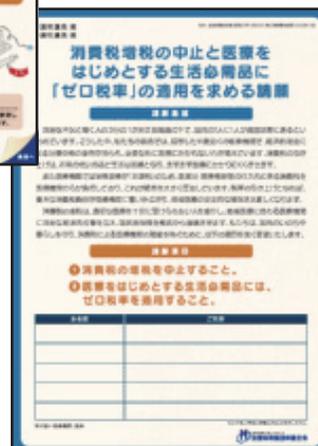


また、長期的な不況の下で保が一層困難となる。

影響を与えることになり、ひいては地域医療の安定的な確保が一層困難となる。

決せずに税率を上げるならば、医療機関の経営に深刻な影響を与えることになり、ひいては地域医療の安定的な確保が一層困難となる。

また、長期的な不況の下で保が一層困難となる。



協会では消費税増税の中止と医療をはじめ生活必需品へのゼロ税率の適用を求める署名に取り組んでいる。

菅首相は年頭記者会見で、消費税増税について6月をめどに議論を進めるとの意思を表明した。しかし、消費税問題では、医療機関が仕入れの際に支払う消費税が控除されない、いわゆる「損税」の問題がある。医療を非課税としながら、実際には消費税負担がすべて医療機関にかかってくる重大な問題であり、年来の医療費抑制策とあわせて医療機関の経営を圧迫する要因となっている。この問題を解決せずに税率を上げるならば、医療機関の経営に深刻な影響を与えることになり、ひいては地域医療の安定的な確保が一層困難となる。

個人所得は減少しており、国民生活は厳しさを増している。そうした中で消費税による増税を行えば、経済的な理由による受診抑制が進み、住民の生活と健康を脅かす重大な問題を起こしかねない。

署名用紙とリーフレットは月刊保団連1月号に同封してお届けしている。多くの署名

を集められるよう、積極的なご協力をお願いしたい。

*お問い合わせ・追加注文は
TEL 078-393-1817
税経部 まで

消費税増税中止、医療・生活必需品への「ゼロ税率」適用を

署名にご協力ください

青色(白色)確定申告個別相談会

日時 2月6日(日) 13時～16時
会場 協会会議室
講師 中村 明税理士
参加費 1000円 ※医経研会員は無料
(資料代『保険医の経営と税務 2010年版』)
お問い合わせは ☎ 078-393-1817 山田・田村まで

審査・指導相談日

日時 2月10日(木) 15時～
会場 協会会議室
※医科は事前予約制 ☎ 078-393-1803 まで
歯科は随時 ☎ 078-393-1809 まで
※「個別指導通知」が届いたらまず保険医協会に相談ください。
※『月刊保団連』同封の「保険審査相談用紙」をご利用ください。